

平成 28 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 東京特殊電線株式会社
代表者名 取締役社長 立川 直臣
(コード番号 5807 東証第 1 部)
問合せ先 取締役管理部長 北澤登与吉
TEL (0268) 34-5211

子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 14 日開催の当社取締役会において、当社が発行済株式の 55.0%を保有する子会社である東特運輸株式会社(以下「東特運輸」といいます。)の株式を司企業株式会社(以下「司企業」といいます。)に譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本件株式譲渡に伴い東特運輸は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 本株式譲渡の理由

東特運輸は、当社及び当社グループ会社における運送業及び貨物保管倉庫業等を目的として昭和 38 年に設立され事業を継続してきましたが、当社が事業構造改革の一環で巻線及び情報機器等の事業譲渡を行ってきた影響もあり、2009 年以降、当社及び当社グループ会社の貨物量が減少してまいりました。今後も当社グループ内の貨物量の増加は見込めず、また事業領域の違いから事業運営面でのシナジー効果には限度があり、当社グループ経営における利益拡大は難しい状況にありました。こうした諸情勢を勘案し、運送業として実績があり全国各地に拠点を設け安定的に業績を拡大している司企業に株式譲渡を行うことにより、東特運輸が業容の拡大と収益の向上を目指せる体制にシフトすることが期待できると判断し、今般の株式譲渡を決議いたしました。

2. 異動する子会社(東特運輸)の概要

(1) 名称	東特運輸株式会社		
(2) 所在地	長野県上田市大屋 300 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 青木 俊明		
(4) 事業内容	一般貨物自動車運送業、貨物保管倉庫業等		
(5) 資本金	8 千万円		
(6) 設立年月日	昭和 38 年 3 月 20 日		
(7) 大株主及び持株比率	東京特殊電線株 55.0% 古河物流株式会社 20.0% その他 6 名 25.0%(自己株式を含む)		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が東特運輸の株式の 55.0%の株式を所有しております。	
	人的関係	当社の役員・従業員が東特運輸の取締役・監査役に就任しております。	
	取引関係	当社は東特運輸と貨物運送等の取引があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純資産	380 百万円	328 百万円	311 百万円
総資産	975 百万円	966 百万円	896 百万円
1 株当たり純資産	4,750 円	4,100 円	4,147 円

売上高	1,032 百万円	1,109 百万円	979 百万円
営業利益	5 百万円	13 百万円	7 百万円
経常利益	11 百万円	18 百万円	3 百万円
当期純利益	9 百万円	49 百万円	14 百万円
1 株当たり当期純利益	113 円	613 円	187 円

3. 株式譲渡の相手先（司企業）の概要

(1)	名称	司企業株式会社	
(2)	所在地	愛知県豊田市本町中根 98 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 庄司 只功	
(4)	事業内容	一般貨物自動車運送業、通関業等	
(5)	資本金	5,040 万円	
(6)	設立年月日	昭和 46 年 4 月 14 日	
(7)	純資産	751 百万円（平成 27 年 5 月期）	
(8)	総資産	8,505 百万円（平成 27 年 5 月期）	
(9)	大株主及び持分比率	庄司 只功 70%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と司企業との間には、記載すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と司企業との間には、記載すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社と司企業との間には、記載すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	司企業は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	44,000 株 （議決権の数：440 個） （議決権所有割合：55.0%）
(2)	譲渡株式数	44,000 株 （議決権の数：440 個）
(3)	譲渡価額	199,804,000 円
(4)	異動後の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （議決権所有割合：0.0%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成 28 年 3 月 14 日
(2)	契約締結日	平成 28 年 3 月 15 日
(3)	株式譲渡実行日	平成 28 年 3 月 30 日（予定）

6. 今後の見通し

当該子会社の異動に伴う平成 28 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、本株式譲渡後も当社及び当社グループ会社と東特運輸の取引は、これまでと同様に継続してまいります。

(参考) 当期連結業績予想(平成28年1月29日公表分)及び前期連結業績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年3月期)	16,200 百万円	1,350 百万円	1,680 百万円	1,350 百万円
前期連結実績 (平成27年3月期)	17,010 百万円	1,171 百万円	2,676 百万円	2,264 百万円

以上